

# 令和4年第11回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：令和4年9月14日（水）17:01～17:33
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	岸田	文雄	内閣総理大臣
議員	松野	博一	内閣官房長官
同	山際	大志郎	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木	俊一	財務大臣
同	黒田	東彦	日本銀行総裁
同	十倉	雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空	麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部副会長
同	新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川	範之	東京大学大学院経済学研究科教授
	柘植	芳文	総務副大臣
	太田	房江	経済産業副大臣

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 経済財政諮問会議における年後半の重点課題
  - (2) マクロ経済運営
3. 閉 会

### (説明資料)

- 資料1-1 新内閣の経済財政運営と年後半の重点課題（有識者議員提出資料）
- 資料1-2 新内閣の経済財政運営と年後半の重点課題（参考資料）  
（有識者議員提出資料）
- 資料2-1 年後半のマクロ経済運営の課題（有識者議員提出資料）
- 資料2-2 年後半のマクロ経済運営の課題（参考資料）（有識者議員提出資料）

(概要)

(山際議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。

本日は、「経済財政諮問会議における年後半の重点課題」と「マクロ経済運営」について議論いただく。

○「経済財政諮問会議における年後半の重点課題」

○「マクロ経済運営」

(山際議員) 最初に、十倉議員から「新内閣の経済財政運営と年後半の重点課題」について、民間議員の御提案を説明いただく。

(十倉議員) 「新内閣の経済財政運営と年後半の重点課題」について、資料1-1に沿って民間議員の考えを申し上げる。

まず、「1. 『政策断行内閣』における経済財政運営の課題」について。

国民による新内閣への最大の期待は、日本経済を安定的・持続的に成長させ、成長と分配の好循環を実現することにある。そのカギは2つ。1つは、官民連携による投資喚起、もう一つは分厚い中間層の維持・拡大による消費の拡大。これらを実現するためには、単年度・短期目線ではなく、5年ほど先までしっかり見据えた経済財政運営が強く求められる。

1ページ目の(1)では、経済活動正常化に向けた課題を指摘している。

水際対策については、スピードを上げて正常化を進めていただき、コロナ前のインバウンド水準に回帰すべき。

また、資源・エネルギーについては、電力の安定供給に向けた対応を急ぐべき。8月のGX実行会議において、原発の再稼働を進める、また、革新炉の開発を行うに当たり、国が前面に立って対応するという総理の発言は大変心強く、着実に進めていただきたい

(2)では、「新しい資本主義」の実現に向けた政策を総動員することを指摘している。

「骨太方針2022」等で掲げたGX、DX、人への投資といった重点分野に官民連携で投資を喚起するとともに、労働移動等を通じた所得の引き上げ、将来に希望を持てるセーフティネットを整備することが急がれる。2022-2024年度を目途に、投資拡大・サプライサイド強化と可処分所得増加につながる改革を図り、5年程度のうちに持続的・安定的な成長経路への移行を実現すべき。

2ページ目の(3)では、多年度にわたる経済財政フレームを明確化していくことを述べている。

安定的な経済成長の実現を通じてこそ、財政も安定的に健全化することが可能になる。財政健全化の旗を掲げながら、民間投資の火付け役としての公的支出や少子化対策等への財政支出はしっかり行うことが重要。

次に、「2. 年後半の経済財政諮問会議の審議の進め方」について3点。

第1に、成長と分配の好循環の実現に向けて、総合的な対応策の在り方を議論し、秋にも制定する総合経済対策につなげること。

第2に、成長と分配の好循環の実現に向けて、解決すべき課題と取組の道筋を、総合的・一体的に捉まえて明確化していくこと。

第3に、5年程度のフレームでの持続的・安定的な成長経路への移行を念頭に置き、経済財政フレームを明確化していくこと。

改めて、岸田内閣の新しい資本主義が取り組むべき課題は大きく2つある。いずれも市

場に任せっぱなしでは解決できない課題であり、1つは生態系の崩壊であり、もう一つは格差の拡大・固定化・再生産である。いずれも単年度・短期目線では解決できない課題であり、中長期の視点からの取組が必要。これらの取組を着実に具体化し速やかに実行していくことが、投資と消費を刺激し、安定的で継続的な経済成長と、成長と分配の好循環に直結すると考える。

(山際議員) 次に、柳川議員から「マクロ経済運営」について、民間議員の御提案を説明いただく。

(柳川議員) 資料2-1、資料2-2を御覧いただきたい。マクロ経済運営の課題について申し上げます。今、十倉議員からお話があった資料1-1とつながる部分があるが、特に年後半のマクロ経済運営で何が重要かといえば、やはり日本はもっと攻めの政策を打ち出すべきということ。世界全体はかなりインフレ等のリスクを抱えているが、日本にはポテンシャルがあり、このポテンシャルをしっかりと生かしていくことが必要。そのために大事なことは、やはり投資をしっかりと増やすこと。民と官と両方の投資を増やして、需要を拡大するとともに、それを将来の成長につなげていく、その基盤にしていく。

2つ目は、雇用をしっかりと増やすこと。単に守りの雇用だけではなくて、成長分野に人が動いていって、もっと活躍できるような環境を作っていく。

3つ目は、賃金を上げていくこと。物価が少しずつ上がっていく中では、実質賃金が上がっていくように、インフレ率以上の賃金上昇を実現させなければ消費も増えないし、経済も活性化しない。この辺りが重点課題。

資料2-1の「1. 投資と雇用を動かす政策運営を」。今申し上げた官民連携の重点投資を前に進めるための具体的な政策パッケージ、これにより成長力強化にも資することが必要。経済を守る政策から、経済を動かして生産性を高める政策に今こそ大きく舵を切るべき。その際、しっかりと雇用を守ることも当然大事だが、成長分野への労働移動、スキルアップを促していくとともに、中小企業の収益力向上にしっかりと政策資源をシフトしていくべき。

賃上げのマクロ環境整備とともに、労働移動を通じた賃金所得の増加のためには人材投資をしっかりと企業にやっていただくということが大事。「人材投資に積極的な企業には負担減等のインセンティブ、逆に消極的な企業にはディスインセンティブも辞さない」などを書いているが、このように、賃金を上げていくこと、あるいは人への投資をしっかりとやっていくことを政策的に後押しすべき。

あるいは、兼業・副業、転職などを通じて、最適な場所で能力を発揮できるようにしていく。リモートワークや地方への関心もかなり強いため、これらも含めた成長分野への労働移動が重要。

「2. 長期目標と統合的な物価高対応」。物価上昇への対応については、負担の相対的に大きな低所得者の方々をしっかりと支援すべき。エネルギー対策については、中長期的なエネルギー政策目標と統合的な政策、省エネルギーへの投資の重視、スマートメーターなどデジタル技術を活用した省エネの一層の推進をすべき。

「3. 外需の取込みで海外への所得流出を抑制」については、為替がかなり円安方向に動いているわけだが、これを大きなチャンスにしていけないといけない。これを大きなチャンスにするのは、やはり外需をしっかりと取り込むことであり、インバウンド需要、中小企業の輸出力強化、更に対日直接投資の促進、こういうもので我が国の稼ぐ力をしっかりと高めていく必要がある。

インバウンド需要に関しては、これからインバウンドが本格的になっていく中で、観光産業の高付加価値化がとても重要で、これが円安メリットの活用、地域経済の強化につながっていく。中小企業については、直接海外に輸出をして稼いでいくことができる時代だが、現地でどう売ったら良いのか、どう営業したら良いのかというノウハウが不足している。ここを政策的にしっかり後押しする。あるいは、兼業・副業・リモートワークなどを利用して、例えば商社で働いた経験のある方がアドバイスができると、中小企業にとって非常に大きなチャンス拡大になるわけで、このような政策パッケージをやっていくことが重要。

対日直接投資に関しても、技術人材の育成、賃金上昇、地方発イノベーション、輸出拠点の強化、スタートアップ創出などを対日直接投資を通じて行っていくことが重要。

(山際議員) それでは、出席閣僚から御意見をいただく。

(鈴木議員) 本日は、財政健全化目標の堅持、財政規律の確保の必要性について御指摘をいただいた。財務大臣として重く受け止めたいと思う。

また、本日御指摘をいただいたように、コロナ禍において経済を守るために行った緊急的な対応から脱却することや、物価上昇対策については、影響の大きな低所得者への対策に重点化することなど、メリハリの効いた対応を行ってまいりたいと考えている。

新型コロナ対応などにより、足下の財政状況はより一層厳しさを増す中で、令和5年度予算編成については、本日御指摘のとおり、GXなどへの官民投資、防衛力の強化、少子化対策など、重要課題が山積しており、難しい編成となると考えている。

財政健全化の道筋をつけていくためにも、歳出の中身を精査するとともに、それぞれの政策に必要な安定財源を確保するなど、しっかり対応していく。

(山際議員) 次に、民間議員から御意見をいただく。

(十倉議員) 第2議題の、年後半の「マクロ経済運営」の課題について申し上げます。

日本経済をより強靱でダイナミックなものに変革していくには、投資と消費を高めることが必須。投資については、GX・DX、この両方の推進に向けて予算の単年度主義の是正を図るとともに、中長期の視点に立ち、官民連携で投資を促進していくことが今般の「骨太方針2022」に示され、施策が軌道に乗り始めている。秋に打ち出す経済対策でも、これを加速させることが肝要。

消費については、分厚い中間層の形成が重要。今年度の経団連の事業方針では、GXに続いて、分厚い中間層の形成を最重要テーマに掲げて議論を進めている。2%程度のマイルドなインフレの下で、持続的成長と分厚い中間層の形成を実現する経済社会へと転換するためには、賃金引き上げのモメンタム、これの維持・強化が大きなカギになる。

加えて、投資と消費、いずれにも関わる点として、リスクリング・リカレント教育の充実、成長産業・分野への円滑な労働移動、そして、その基盤となる雇用のセーフティネットの整備が求められる。先ほど柳川議員からも指摘があったが、いわゆる雇用維持型とでもいうべき従来の考え方を転換し、労働移動推進型を目指すべきではないか。こうした方向転換は生産性の向上はもとより、結果として優れた労働者の獲得競争をもたらし、ひいては賃金の上昇にもつながると考える。

この他に、インバウンドの需要について、訪日外国人の入国制限が緩和の方向に動き出していることに期待を寄せている。しかし、現状は決して十分ではなく、コロナ禍以前は、1日当たり約9万人に上っていた訪日外国人の数の約9割が観光目的。そのうちの7割強が個人旅行。従って、約3分の2の個人の外国人旅行者を受け入れること、増やすこと、

これが円安のメリットを享受し、地域経済の強化につながる。これをぜひやっていただきたい。

水際対策を近くG7諸国並みの手続にすると新聞等で報じられており、正式な決定が待たれるところだが、是非紅葉シーズンを逃すことなく、迅速な決定、対応を期待している。

(中空議員) 総理の国連での演説が近付いている。そういう目的も込めて、金融市場からの期待として5点申し上げたい。

まず、一点目、所得について、岸田総理が打ち上げた資産所得倍増計画については、随分定着してきた。金融市場でも、日本の投資家のみならず海外投資家も結構取り上げている。ここから先に重要なことは、具体策とその結果。所得をどう増やすかについては、雇用流動化や、企業にディスインセンティブを与えることも一つの方法。また、報酬に対する意識の変化も必要。能力や実績に応じた報酬制度の確立と、それに対する理解の進め方は、考えていかなければいけない課題。

二点目、物価対策について、メリハリを付けることが求められている。折からの物価高対策に関しても、どこまで財政でサポートできるのか。財源に限りがある以上は、線引きが必要。あくまでも貧困対策としての取組であることが、徹底されることが重要。

三点目、円安について、先ほど、他の議員から、円安のメリットを享受しようという提案があった。そのためには、水際対策の一層の推進はお願いしたい。しかし、そうした一過性の旅行客のみならず、併せてリモートワークが流行っているため、日本が選ばれるような仕組みづくりを深掘りしたらどうか。つまり、世の中のリモートワークの進展を上手く取り込んで、勤め先は海外だが、居住地として日本を選び住んでもらうという市場が掘り起こせないかということ。また、付随する問題の一つとして、教育制度の柔軟化も必要。インターナショナルスクールは日本の学歴にならないという話があるが、こういった選択の以前の分断された問題を、一つ一つ見付けて解決していくと、円安メリットを享受できるのではないか。

四点目、エネルギーについて、原発再稼働は既定路線だと思うが、お願いしておきたいことは、国民への原発再稼働に関する説明。エネルギー確保の大命題であり、日本にとっての原発は重要なリソースだが、国民の合意形成がなされないまま再稼働をしてしまうと、なし崩し的に政府が動かしたという批判が出かねないということが危惧されるため、説明が必要。

五点目、GXについて、気候変動問題は待ったなしで、どれだけこの問題を大きく総理が言ってくれるかについては、金融市場でも待っているところ。炭素価格が将来的に250ドルや800ドルになると言われている分析もある。そう言われると、現下で取引できないのが本当にもったいない状態になっており、気候変動対策を経済成長の源泉とするためには、流動性ある市場形成が欠かせない。アイデアは随分出ている。準備に時間が掛かることももっともだが、秋からやるとか、それが決まったらやるとか来年やるとかでは、投資家の関心は引けない。少しぐらい大風呂敷でも良いので、是非、総理には、このような気候変動問題をやっていきますよ、本格的に動きそうだという期待を抱かせることを述べていただきたい。

(新浪議員) この3年間で米国に10回以上行ってきた中で、かつて閑散としていたアメリカが今は躍動しており、これは賃上げによるもの。いかに賃金が上がることの効果がすごいことかと目の前で体験した。今日は5点申し上げたいが、何といたっても、その一丁目一番地は賃上げ。

ただ、その時に忘れてはならないのは、雇用の7割が中小企業にあるということ。この方々の賃金をどうやって上げるか。何といても最低賃金が、今回961円に決まったが、何としても、来年には一刻も早く1,000円にするべき。そして、その後の1,500円に向けてロードマップを描いていく。その中で重要なのは、人材の流動化を含めて、良い人材も動いていく枠組みを作ること、中小企業が持つ雇用の7割の賃金を絶対に上げることをしっかりと実行していただきたい。

2点目は、皆さんおっしゃっているように人材の流動化について、人材の流動化の受け皿として、いわゆるニューフロンティアを作って、そこに質の高い雇用を作るということが重要で、そのためにGXへの投資、そして、日本はヘルスケアにもまだまだ投資する余地がある。投資を促し、いかに質の高い雇用を作るかということにもっと意識を持たないといけないのではないか。そこに人材が移動することによって結果的に賃金が上がる。また、リカレント教育も、教育の結果が賃金として現れる。兼業や副業も推進していくべきであり、特に副業は実質的な賃上げにもつながり、人材流動化の道筋になるものなので、是非お願いしたい。

さて、その時に、大企業の中には、賃上げや人材育成をしているということを発信しているところもあるが、是非とも、まずは大企業全体で、その取組の情報をしっかり開示してもらおうということが重要。企業の活動によっては、SDGsウォッシュと言えるようなものもある。本気で取組んでもらうためにも、例えば、3年後を目途に、上場、非上場を問わず、3年間に1度ぐらい監査を入れて、情報を開示させるといったことも重要。このような北風政策をまずやることによって、みんなが取組まなければならない状況を作り出すべき。情報開示をした上で、それが魅力的でなければ、私たち企業としては良い人材を採用できないし、また転職してしまう。我々自身、最近、他の企業に転職していく事例が多く、そういう開示がすごく重要なのではないかと思っている。

そして、中小企業に関しても同様で、取引をしている銀行、信用金庫などが、中小企業に対して、人材投資を行うようしっかり指導していくことも必要。

100兆とも200兆とも言われるネット現預金があると言われていたが、私どもが人材育成にすごく力を入れているものの、結果が出るまで何年もかかる。今はハードウェアよりもソフトウェアの時代で、いわゆる無形資産として人材投資をBSに載せるべきではないか。岸田総理から、G7の場で世界に対して、人材育成はBSで償却処理をするなどのアカウントティングに関する新しいルールを作るといようなことを提言していただきたい。人材投資は5～6年、又は辞めたらwrite offするなど、見えない資産がこれだけ重要になった時に、重たいものだけをBSに載せるのではなくて、無形資産も載せられるように何かしら工夫をすることによって、BSで処理できるようなことも重要なのではないか。

もう一つが、ワイズスペンディングについて。

今後、75歳の方々が増えるというのは明らかであり、社会保障費が大幅に増えていく。その時に備えて、やはり応能負担は絶対的に必要なもの。応能負担のためのインフラはマイナンバーで実行すべき。これを早くやるために、実はマイナンバーによる応能負担が将来の不安の解消にもつながることをしっかり国民に対して広報していくべき。その意味で、応能負担をどうやっていけば良いかに着眼して、経済・財政一体改革の委員会の中でも議論をし、ロードマップを作っていきたい。マイナンバーについて、国民にきちんと理解してもらおうことによって、応能負担をしっかりと実現できる体制を作ることが必要。

中小企業についての輸出については、先ほど皆さんから御指摘があったとおり、こども

大変重要で、対米輸出は、中国からASEANへのシフトが見られる。IPEFは大変重要なことだが、ASEANはしっかりと、いわゆるサンクションには参加しないが、取れるところは取りに行っている。日本ももっとしたたかにアメリカへの輸出を考えるべきであり、中堅・中小企業等の輸出振興に向けた体制をしっかりと構築していかなくてはならない。

最後にインバウンドについて、皆さんもおっしゃっているとおり。ただ、国民の中にも不安があるかもしれないので、ビザ取得は免除していただきつつ、空港には、例えば、抗原テストなども非常に簡易で質の高いものができており、15分、20分で行える。こうした検査も活用することで国民の不安を払拭して、早急にビザ取得を免除し、早く観光客が入れられるようにしていただきたい。

ただ1点、観光業の価格を高く設定をするために、これも中小企業と取引をする金融機関の方々が、サービスの質を高くし、その上で価格を高く提供するというように指導することもいいのではないかと。国内の需要だけを見ていると、価格を高くすること自身がためらわれている。ただ安いから海外から来る、そういう価格が安いままの日本から、大きく転換をすることが必要ではないか。そして、これも賃上げにつながるのだから、この大きなチャンスを見逃さないように是非お願いしたい。

例えば、日本のスキー産業は、リフトの点検を始めるのに今月末ぐらいに今冬の営業を決定しなくてはならないと聞く。GDPの需給ギャップは観光事業の減少分の寄与が大きく、海外の事情を踏まえ、是非とも早期に意思決定されることをお願いしたい。

(柳川議員) 足元の経済対策については、まずはここでどれだけ景気に対してしっかりインパクトのあるようなものを選んでいくかが重要だが、更に重要なのは、足元の景気だけではなく、中長期の経済成長、生産性向上にどうつなげていくか、ここをどう実現させていくかということ。そのためには、やはり多年度の経済財政フレームに基づくしっかりとした政策というのがやはり重要になってくる。

単年度だけを見ていくと、どうしても足元だけに焦点が当たってしまう。企業が考えるように中長期的な4～5年のスパンの中で、何を本当に重視して、どこにお金を出していくのが良いのかということを考えていく必要があると改めて思う。

その中で、総理がずっと強調されている、人への投資について大きなフレームワークができた。世界中で今、人への投資が生産性を上げるために重要だということが認識されてきたと思うので、先ほど新浪議員からお話があったが、人への投資をしっかりと日本が発信し、強く押し出していくことが、日本の中長期の成長にも大きく寄与するのだろうと思う。

それから、もう一つは、この2つの提出資料の中で、やはり官民連携の投資が強調されている。今は官だけ、あるいは民だけで大きく経済を動かしていくのがなかなか難しいことから、官と民がしっかりと連携をして投資を増やしていくことが重要。

ただ、これはお互いに、官がやってくれるのではないかと、民がやってくれるのではないかとということでは連携が上手くいかないため、それぞれしっかりと必要な投資をしていく。政策としては官の投資はしっかりと出せるが、どういう形で民の投資も引き出していくかというところも考える必要がある。

それから、3点目だが、先ほどアメリカの事例があったが、アメリカはコロナの状況の中で、ある種相当痛みを感じるような経済環境に置かれた時期もあったわけだが、それにもかかわらずというか、だからこそというか、大きくまたジャンプアップをして経済が活性化しているという面がある。ある種の痛みや負担は、ここから変わらなくてはならない

というシグナルを世の中に伝える。その結果として新しい投資をしていく、新しいビジネスを考える、伸びるところにリソースが動いていくという部分がある。

このため、痛みや負担があまり大きくなってしまっはいけないが、そのシグナルが全く効かなくなってしまうと、実は適切な形での労働移動や投資が行われなくなってしまう。このバランスをどうやって取っていくかが重要で、日本としては、大きな痛みはできるだけ軽減して、国民の方々の負担があまり大きくならないようにしなくてはならないのだが、それと同時に、今日、北風政策のような話が出てきたが、やはりそういうものとセットで、本当のシグナルはこういうところにあるのだよ、本当はこの生産要素はこういうところに動いていってもらわないといけないのだよというメッセージも一緒に伝えていく。そういう行動をしていくことが、経済を活性化して、大きく経済を動かしていくときの大事なポイントだと考えている。

(山際議員) それでは、ここで議論を終え、プレスが入室する。

(報道関係者入室)

(山際議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(岸田議長) 新内閣最初の経済財政諮問会議を開催した。「政策断行内閣」における経済財政運営の最優先課題は、日本経済を安定的・持続的に成長させ、成長と分配の好循環を実現すること。このため、まずは、先般、物価・賃金・生活総合対策本部で決定した物価高騰対策を早急に実行に移す。

その上で、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、重点分野への投資を官民連携で推進し、「新しい資本主義」を大きく前に進めるための、総合経済対策を来月中に取りまとめる。経済財政諮問会議では、本対策がこうした課題に最大限の効果を発揮するための知恵と工夫について議論いただきたい。

今後のマクロ経済運営に当たっては、本日の議論にもあったように、輸入価格の上昇により、海外への所得流出が続く状況を抑制していく必要がある。ゼロエミッション電源の活用や省エネの促進に加え、足元の円安メリットを生かした国内企業への回帰と供給力の強化、農林水産品の輸出拡大、インバウンドの回復など、我が国の「稼ぐ力」を強化する取組が重要。

同時に、物価上昇に負けない持続的な賃上げが重要。賃上げ促進へのインセンティブ強化や中小企業の価格転嫁を促すとともに、人への投資を通じて、成長分野への労働移動やリスクリングを促すことで、所得を引き上げていく。

また、「成長と分配の好循環」の実現には、官民連携の投資と中間層の拡大がカギ。そうした好循環を持続的に拡大し、成長と財政規律を両立させることも重要。経済財政諮問会議には、今後の議論において、官民連携による成長力強化に向けた一体的な取組と重点課題の明示、多年度にわたる経済財政フレームに基づくメリハリのついた経済・財政一体改革の実行に当たっての論点整理をお願いしたい。

(山際議員) それでは、プレスの皆様、御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(山際議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以 上)